

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社 田一フエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>悪くなっている。株価下落と円高を背景に投資家の心理が悪化。日銀のマイナス金利策を正確に理解していない投資家が多く、更なる心理悪化を招いた。一方、パート労働者の雇用も時給も加速しているため、株価や為替が安定すれば消費が戻るであろう。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。</p>	-	<p>GDP600兆円の実現には労働市場の流動化が大きく影響する。金銭解決が明確なすべての企業向けのルールが重要。配当金の二重課税を廃止。貸金や設備投資を増やす企業に対してのみ法人税率を25%に下げる。消費増税は、増税額(約5兆円)に相当する規制改革による需要創造が必要。例えば、1)農地の不動産信託の設立や住宅エネルギー効率を促進する建築基準をすべてのビルに義務化へ、2)電力網の蓄電能力を新技術で補給、3)(ドイツのように)農協などの組合に発電事業を促進、4)カジノ法の早期成立、等。</p>